

第24期定時株主総会招集ご通知における インターネット開示事項

連結計算書類の注記

計算書類の注記

第24期（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）

株式会社トリドール

第24期定時株主総会招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、上記の事項につきましては、法令及び当社定款の規定に基づき、当社ホームページ（<http://www.toridoll.com/>）に掲載することにより、株主の皆様提供しております。

【 連結計算書類の注記 】

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

1. 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結しております。

連結子会社の数…………… 13社

連結子会社の名称…………… TORIDOLL USA CORPORATION

東利多控股有限公司

TORIDOLL LLC

TORIDOLL AUSTRALIA PTY LIMITED

TORIDOLL KOREA CORPORATION

台湾東利多股份有限公司

GEORGE'S CORPORATION

TORIDOLL UK LIMITED

DREAM DINING CORPORATION

DREAM DINING CALIFORNIA LLC

HONG KONG DREAM DINING (HOLDING) LIMITED

HONG KONG DREAM DINING LIMITED

HONG KONG DREAM DINING (HR) LIMITED

当連結会計年度において、新たに設立したGEORGE'S CORPORATION、TORIDOLL UK LIMITEDを、連結の範囲に含めております。

また、当社の連結子会社である東利多控股有限公司を通じてDREAM DINING CORPORATIONの全株式を取得いたしました。これに伴い、DREAM DINING CORPORATION及びその子会社4社を連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数及び関連会社の名称等

持分法を適用した関連会社の数…………… 3社

持分法を適用した関連会社の名称…………… 東利多和頤有限公司

NODU FOODS CO., LTD.

TORIDOLL AND HEYI GROUP COMPANY LIMITED

当連結会計年度において、新たに株式を取得したNODU FOODS CO., LTD. 及びTORIDOLL AND HEYI GROUP COMPANY LIMITEDを、持分法適用の範囲に含めております。

(2) 持分法の適用の手続について特に記載すべき事項

持分法適用会社については、決算日が連結決算日と異なるため、事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社13社の決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、1月1日から連結決算日である3月31日までの期間に生じた重要な取引については、連結上必要な修正を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商品……………最終仕入原価法

原材料……………主として最終仕入原価法

貯蔵品……………主として最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産…………… 主として定率法（事業用定期借地契約による借地上の建物を除く）を
（リース資産を除く） 採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建
物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

また、事業用定期借地契約による借地上の建物については、残存価額
を零とし、契約残年数を基準とした定額法によっております。

無形固定資産…………… ソフトウェア（自社利用）

主として社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用し
ております。

リース資産…………… 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用して
おります。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用してお
ります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開
始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借
取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金…………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績
率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を
検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金…………… 従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計
年度の負担額を計上しております。

店舗閉鎖損失引当金…… 店舗の閉店に伴い発生する損失に備えるため、閉店を決定した店舗に
ついて、将来発生すると見込まれる損失額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益とし
て処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨
に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為
替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5) のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、その効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間において均等
償却しております。

(6) その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理…… 税抜方式を採用しております。

(追加情報)

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については、前連結会計年度の38.0%から35.6%に変更されております。この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は50百万円減少し、法人税等調整額は同額増加しております。

(連結貸借対照表に関する注記)

有形固定資産の減価償却累計額 18,506百万円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数
普通株式 39,296,600株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効力発生日
平成25年5月14日 取 締 役 会	普通株式	648	16.50	平成25年3月31日	平成25年6月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効力発生日
平成26年5月12日 取 締 役 会	普通株式	利益剰余金	314	8.00	平成26年3月31日	平成26年6月11日

3. 当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数
普通株式 302,800株

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループの金融商品に対する取組は、資金運用は短期的な預金等に限定し、資金調達については主として銀行等金融機関からの借入により行う方針であります。

デリバティブ取引については、借入金の金利変動リスクを回避するための金利スワップ取引に限定し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

債権である営業未収入金、敷金・保証金及び建設協力金は、取引先の信用リスクに晒されており、当該リスクに関しては、当社は与信管理規程に基づき総務部を主管部門とし、主な取引先の信用状況について、定期的に把握する体制をとっております。また、連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じた管理を行っております。

債務である買掛金は、原則として2カ月以内の支払期日となっており、取引先ごとに支払期日及び残高を把握することで、流動性リスクの低減を図っております。

借入金のうち、短期借入金は主に納税資金等に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内の借入期間）は主に設備投資に係る資金調達であります。金融機関から借入を行うにあたっては、変動金利の借入は金利の変動リスクに晒されているため、当該変動リスクを回避するために、原則として固定金利による借入を選択しております。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、固定金利によっております。

なお、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、適時に資金繰計画を作成・更新することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価等には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、重要性が乏しいものについては省略しております。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	7,635	7,635	—
(2) 敷金・保証金	1,475	1,475	—
(3) 建設協力金	5,841	6,090	249
資 産 計	14,951	15,200	249
(4) 長期借入金	20,406	20,500	93
(5) リース債務	4,058	5,000	941
負 債 計	24,465	25,500	1,035

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 敷金・保証金及び(3) 建設協力金

これらの時価については、元利金（無利息を含む）の合計額を、新規に同様の差入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期借入金及び(5) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難である金融商品

敷金・保証金のうち、事業用定期借地契約等に係るもの以外の帳簿価額3,148百万円は、市場価格がなく、かつ、入居から退去までの実質的な預託期間を算定することは困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積ることが極めて困難であるため、時価算定の対象としておりません。

(1株当たり情報に関する注記)

- | | |
|-----------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 388円03銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益金額 | 21円60銭 |

(減損損失に関する注記)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
店舗用設備 (国内73店舗)	建物及び構築物、 工具、器具及び備品、 リース資産、土地	静岡県藤枝市 他	1,898
店舗用設備 (海外7店舗他)	建物及び構築物、 工具、器具及び備品	ロシア、香港	72

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としております。

営業活動から生ずる損益が著しく低下した店舗については、当該店舗の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,970百万円)として特別損失に計上いたしました。当該国内店舗の資産グループの減損損失の内訳は、建物及び構築物1,473百万円、工具、器具及び備品199百万円、リース資産(賃貸借処理を含む)214百万円、土地10百万円で、当該海外店舗の資産グループの減損損失の内訳は、建物及び構築物62百万円、工具、器具及び備品9百万円であります。

当該店舗の資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4%で割引いて算定しております。なお、当該店舗の資産グループにおける割引前将来キャッシュ・フローの総額がマイナスとなったものについては、帳簿価額全額を減損損失として計上しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	DREAM DINING CORPORATION
事業の内容	米国における日本食カジュアルレストラン店の展開 香港におけるTake Away弁当店の展開

(2) 企業結合を行った主な理由

今後の海外戦略において北米市場を重要な市場の一つと位置づけており、北米で日本食レストラン等を経営している同社を子会社化し、北米市場での事業拡大を図ることを目的としております。

(3) 企業結合日

平成25年4月3日

(4) 企業結合の法的形式

当社の子会社である東利多控股有限公司が、米国に設立した買収目的会社を、DREAM DINING CORPORATIONに吸収合併させることによる取得

(5) 結合後企業の名称

DREAM DINING CORPORATION

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の子会社である東利多控股有限公司が、DREAM DINING CORPORATIONの議決権の100%を取得したことによるものであります。

2. 連結計算書類に含まれる被取得企業の業績の期間

平成25年4月1日から平成25年12月31日

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	4,500 千米ドル
取得に直接要した費用 アドバイザリー費用等	137 千米ドル
取得原価	4,637 千米ドル

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

2,604千米ドル

(2) 発生原因

取得原価が、受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	136 百万円
固定資産	96 百万円
資産合計	233 百万円
流動負債	33 百万円
固定負債	8 百万円
負債合計	42 百万円

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

連結損益計算書に及ぼす影響の概算額は軽微であります。

【 計算書類の注記 】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式……………移動平均法に基づく原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(1) 商品……………最終仕入原価法

(2) 原材料……………最終仕入原価法

(3) 貯蔵品……………最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産…………… 定率法（事業用定期借地契約による借地上の建物を除く）を採用して
（リース資産を除く） おります。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属
設備を除く）については、定額法を採用しております。

また、事業用定期借地契約による借地上の建物については、残存価額
を零とし、契約残年数を基準とした定額法によっております。

無形固定資産…………… ソフトウェア（自社利用）

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しておりま
す。

リース資産…………… 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用して
おります。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用してお
ります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開
始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借
取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用…………… 定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金…………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績
率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を
検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金…………… 従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担
額を計上しております。

店舗閉鎖損失引当金…………… 店舗の閉店に伴い発生する損失に備えるため、閉店を決定した店舗に
ついて、将来発生すると見込まれる損失額を計上しております。

5. 外貨建資産及び負債の本邦通過への換算基準

外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理し
ております。

6. 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	18,296百万円
2. 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務 短期金銭債権	1,908百万円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高	
売上高	71百万円
営業取引以外の取引による取引高	14百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数 普通株式	9株
--------------------------------	----

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

賞与引当金	102百万円
未払事業税	91百万円
減価償却費	299百万円
減損損失	886百万円
資産除去債務	342百万円
リース資産	843百万円
未払金	237百万円
その他	263百万円
繰延税金資産合計	3,065百万円

(繰延税金負債)

資産除去債務に対応する除去費用	177百万円
リース債務	794百万円
繰延税金負債合計	972百万円
繰延税金資産の純額	2,093百万円

(注) 繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれています。

流動資産—繰延税金資産	567百万円
固定資産—繰延税金資産	1,525百万円

(追加情報)

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、前事業年度の38.0%から35.6%に変更されております。この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は50百万円減少し、法人税等調整額は同額増加しております。

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

貸借対照表に計上した固定資産のほか、店舗用建物の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引額	科目	期末残高
子会社	東利多控股有限公司	直接100%	増資の引受 役員兼任	増資の引受 (注)1	1,008	—	—
子会社	TORIDOLL LLC	直接100%	資金の援助 役員兼任	資金の貸付 (注)2	877	流動資産 その他	877

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 東利多控股有限公司が行った有償増資を引き受けております。

2. TORIDOLL LLCに対する資金の貸付については、市場金利を考慮して利率を合理的に決定しており、担保は受け入れておりません。

(1株当たり情報に関する注記)

- 1株当たり純資産額 405円18銭
- 1株当たり当期純利益金額 41円91銭

(減損損失に関する注記)

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
店舗用設備 (国内73店舗)	建物、構築物、 工具、器具及び備品、 リース資産、土地	静岡県藤枝市 他	1,898

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としております。

営業活動から生ずる損益が著しく低下した店舗については、当該店舗の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,898百万円)として特別損失に計上いたしました。当該店舗の資産グループの減損損失の内訳は、建物1,391百万円、構築物82百万円、工具、器具及び備品199百万円、リース資産(賃貸借処理を含む)214百万円、土地10百万円であります。

当該店舗の資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4%で割引いて算定しております。なお、当該店舗の資産グループにおける割引前将来キャッシュ・フローの総額がマイナスとなったものについては、帳簿価額全額を減損損失として計上しております。